



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社 I B J 上場取引所 東
 コード番号 6071 URL http://www.ibjapan.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 土谷 健次郎 TEL 03 (5324) 5660
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日 平成27年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年12月期の業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,317	28.8	643	42.8	630	40.5	404	50.4
25年12月期	2,574	21.2	450	42.5	448	36.1	269	46.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	32.51	30.99	31.2	25.9	19.4
25年12月期	21.62	21.53	25.8	23.8	17.5

（参考）持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	2,735	1,453	53.0	116.37
25年12月期	2,126	1,151	54.0	92.16

（参考）自己資本 26年12月期 1,448百万円 25年12月期 1,147百万円

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	651	△369	△99	1,358
25年12月期	408	△257	161	1,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	50.00	—	103	38.5	9.9
26年12月期	—	0.00	—	25.00	—	155	38.4	12.0
27年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割が前事業年度の期首で行われたと仮定した場合の遡及修正については後述の「株式分割に伴う『配当の状況』の遡及修正」をご覧ください。なお、平成27年1月1日付の株式分割は、平成26年12月31日を基準日としておりますので、平成26年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

2. 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定であります。

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,775	16.3	321	11.1	316	9.8	200	15.3	16.12
通期	3,861	16.4	785	22.1	754	19.8	479	18.4	38.50

（注）当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	12,450,000株	25年12月期	12,450,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,028株	25年12月期	666株
③ 期中平均株式数	26年12月期	12,449,040株	25年12月期	12,449,550株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年2月18日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

株式分割に伴う『配当の状況』の遡及修正

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	8.33	8.33
26年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は「ご縁がある皆様を幸せにする」を経営理念に、オンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営する、国内および海外でも類のない独自のサービスを展開しております。

平成26年版の内閣府発行の「少子化白書」によれば、昭和40年代後半には年間100万組を超えていた婚姻組数は年々減少傾向をたどり、平成23年以降は年間70万組を下回る水準となっております。また日本人の平均初婚年齢は、1980年には夫が27.8歳、妻が25.2歳だったものが、2012年には夫が30.8歳、妻が29.2歳と、この30年で夫は3.0歳、妻は4.0歳、平均初婚年齢が上昇しており、未婚化および晩婚化が少子化問題の大きな要因となっていることが伺えます。

この国民的課題の解決に向け、平成26年5月には日本創成会議・人口減少問題検討分科会から「ストップ少子化・地方元気戦略」の提言がなされるなど、婚活を後押しする国民的な機運が高まりつつあり、これにより当社の事業をとりまく市場が拡大することが期待されます。

一方で、総務省発行の「平成26年版情報通信白書」によれば、平成26年3月時点でのスマートフォンの普及率は53.5%と過半数となり、大都市を抱える都道府県でのインターネット利用ではスマートフォンでの利用率が45%を超えるなど、今後、未婚者の結婚活動においてもますますオンラインサービスの利用が進むことが見込まれます。

また、経済産業省発行の「平成24年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によれば、O2O (Online to Offline) によって、商品・サービスを目的に店舗へ赴いた消費者は、高い割合で当初目的の商品・サービスの購入に至っているとの見解が示されています。

そのような状況下、当社は、主にオンラインでのソリューションを提供するメディア部門と、オフラインでのサービスを提供する直営の結婚相談所を中心としたサービス部門を組み合わせ、複合婚活事業モデルの独自性を活かした持続的成長を実現してまいりました。国内では、婚活登録会員数および成婚数ともに順調に増加しており、国外では、台湾に合弁会社愛婚活股份有限公司を設立し、日本式の婚活パーティーをスタートさせました。当社のサービスは、未婚化・晩婚化および少子化に対する解決策の一つとして貢献しているものと自負しており、業績も順調に推移しております。

当事業年度では、「IBJ婚活総研」を通じたリアルな婚活会員の声の発信や、首都圏の交通広告への積極的な出稿を通じて「婚活はIBJ」とのブランディングに力を入れてまいりました。また、行政・地方自治体との婚活支援の取り組みや、直近では社会的活動の一環として新たに「婚活サポートコンソーシアム」を発足させるなど、当社にしかできない社会貢献にも積極的に取り組んでおります。一方で、関西の主力店舗として新たに心斎橋店のオープンや都内に直営イベント会場をオープンさせたほか、海外展開の第1弾として台湾で初めて日本式のお見合いパーティーの開催、ライフデザイン分野の婚活消費として取り組んでいた婚約・結婚指輪の送客に加えて、新たに大手ウェディング事業者との提携による結婚式場への「コーディネート送客（＝お客様視点を尊重した送客）」、「婚活ウェディングブック」の発行など周辺事業へも積極的に取り組み、着実に事業基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は3,317百万円（前年度比28.8%増）、営業利益は643百万円（前年度比42.8%増）、経常利益は630百万円（前年度比40.5%増）、当期純利益は404百万円（前年度比50.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部取引高又は振替高を含めて表示しております。

なお、第3四半期会計期間より一部サービスについて報告セグメントを変更しております。詳細は、P. 17「4. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

<メディア部門>

当事業部門は、連盟事業、メディア営業、コミュニティ事業、イベント事業より構成されております。

当事業年度は、各事業において下記の取り組みを行いました。

(i) 連盟事業

「日本結婚相談所連盟」による、結婚相談事業者の開業支援や、IBJシステム（お見合い管理システム）のリニューアルおよび本部事務局機能の増強等を行い、加盟相談所数・登録会員数の増加による収益力の向上を図りました。

(ii) メディア営業

ビューティー系広告媒体を売却し、当社の婚活会員を基盤とする広告商材「婚活アドネットワーク」の確立に加えて、親和性が見込める異業種事業者との提携、リスティング広告等の拡販を図りました。

(iii) コミュニティ事業

婚活サイト「ブライダルネット」の新規会員獲得強化および機能拡充による稼働促進により、登録会員数の増加による収益力の向上を図りました。

(iv) イベント事業

恵比寿店、新宿三丁目店、心齋橋店の新設など自社会場企画と開催数の拡充に加え、外部会場開催の企画型イベントへの取り組みを通じた動員数増加や、セッティングシステム増強による開催率向上、街コン開催数の順調な増加に取り組みました。

これらの結果、セグメント売上高は2,277百万円（前年度比40.1%増）、セグメント利益は849百万円（前年度比44.0%増）となりました。

<サービス部門>

当事業部門は、ラウンジ事業により構成されております。

当事業年度は、下記の取り組みを行いました。

(i) ラウンジ事業

関西地区の主力店舗として心齋橋店の新規出店などハード面の増強に加え、アドバイザーならびにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ（成婚の育み方）研修の計画的実施等ソフト面での増強による入会数および成婚数の増加、指輪や式場への送客に取り組みました。

これらの結果、セグメント売上高は1,122百万円（前年度比13.2%増）、セグメント利益は477百万円（前年度比21.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、東証2部上場の信用力を活かしブランディングの一層の強化を行うとともに、既存のオンラインサービスサイトについてはサービス・システムの拡充およびスマートフォン向けアプリ開発を通じて顧客の囲い込みを図り、またオフラインサービスにおいては成婚者数を極大化すべくカウンセラーの採用・育成を引き続き強化します。また、強みである国内最大級の婚活会員基盤をベースに、周辺事業領域の事業者との積極的な提携を進め、「コーディネート送客（＝お客様視点を尊重した送客）」による収益の拡大を図ります。また、海外においては台湾での、ソフト、ハード両面への積極的な投資を継続し、引き続き当社の強みである複合事業の総合展開によるシナジー効果をさらに高めていく予定であり、平成27年12月期の通期見通しにつきましては、売上高3,861百万円（当年度比16.4%増）、営業利益785百万円（当年度比22.1%増）、経常利益754百万円（当年度比19.8%増）、当期純利益479百万円（当年度比18.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当社が判断したものであります。

① 当事業年度の資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,903百万円となり、前事業年度末に比べ393百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が282百万円、売掛金が77百万円、前払費用が15百万円増加したことによるものであります。固定資産は831百万円となり、前事業年度末に比べ215百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が62百万円、差入保証金が59百万円、無形固定資産が40百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,735百万円となり、前事業年度末に比べ608百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は1,029百万円となり、前事業年度末に比べ270百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が106百万円、未払消費税等が55百万円、未払費用が41百万円増加したことによるものであります。固定負債は252百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が32百万円増加した一方で、長期借入金金が5百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,282百万円となり、前事業年度末に比べ307百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,453百万円となり、前事業年度末に比べ301百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当による利益剰余金の減少103百万円、当期純利益404百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.0%（前事業年度末は54.0%）となりました。

② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金651百万円、投資活動で支出した資金369百万円および財務活動で支出した資金99百万円により、前事業年度末の1,175百万円から182百万円増加し、1,358百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、資金は651百万円の収入となりました。主な変動内訳は、税引前当期純利益(666百万円)、未払金及び未払費用の増加(80百万円)、売上債権の増加(77百万円)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、資金は369百万円の支出となりました。主な変動内訳は、無形固定資産の取得による支出(108百万円)、有形固定資産の取得による支出(100百万円)、敷金及び保証金の差入による支出(62百万円)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、資金は99百万円の支出となりました。主な変動内訳は、配当金の支払(103百万円)、長期借入による収入(50百万円)、長期借入金の返済による支出(45百万円)等であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	54.0	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	201.5	343.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	124.9	181.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①平成25年12月期、平成26年12月期共に個別の財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

③キャッシュ・フローは、平成25年12月期、平成26年12月期共にキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上している借入金の他、利子を支払っているすべての負債を対象としております

④利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、財務体質強化および更なる事業拡大に向けた内部留保の必要性を勘案しつつ、業績に応じた剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針に従い、平成26年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当25円00銭とさせていただくことを予定しております。これにより、当期の1株当たり年間配当金は25円00銭となる見込みであり、配当性向は38.4%となります。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

最近提出の有価証券報告書（平成26年3月27日提出）における記載から事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 新株予約権の行使による希薄化について

当社は、中長期的な当社の業績拡大および企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲および士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社役員に新株予約権（以下「有償ストック・オプション」という）を付与しております。この有償ストック・オプションは、将来の一定の業績指標を権利行使の条件として、公正価値で有償発行するものであり、この有償ストック・オプションについて行使が行われた場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。

(2) 台湾における合併事業について

当社は、平成26年4月に当社および台湾企業2社との間で台湾に合併会社（愛婚活股份有限公司）を設立し、台湾における事業展開を開始いたしました。

なお、合併会社の設立にあたっては事前に入念な調査を行っておりますが、法規制や慣習等の違い、政策変更、経済情勢や為替相場の変動、テロ、戦争等の発生等によるカントリーリスクが、当社の事業、業績または財政状態に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

また、合併先の台湾企業2社は当該合併事業に係る当社の推進方針について十分に理解し、当該方針は両社の経営戦略に何ら不利益を与えるものでもありませんが、今後、当該合併会社の業績が低調に推移する等した場合に両社が当該合併事業に係る参加方針を変更し、結果として当該合併契約が解消されたような場合には、当社の海外戦略に係る否定的な風評が発生し、当社の事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したのですが、第2四半期会計期間の四半期報告書で変更を行った婚活サイト（「Like a lot」）については平成26年9月14日開催の取締役会にてサービス廃止を決議いたしましたので消滅しております。

(7) 事業に係る法律等の規制について

②婚活サイトに係る法的規制について

「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律（以下「出会い系サイト規制法」という。）」は、出会い系サイトの特殊性に鑑み、出会い系サイトの利用に起因する買春その他の犯罪から児童を保護し、以て児童の健全な育成に資することを目的として、出会い系サイト事業者に届出、サイト利用者が児童でないことの確認、禁止誘引行為に係る書き込みの削除等の義務を課しております。

なお、当社が運営する婚活サイトについては、警察庁が公表する「「インターネット異性紹介事業」の定義に関するガイドライン」における出会い系サイトの定義に該当しておらず出会い系サイト規制法の規制を受けないものと考えております。

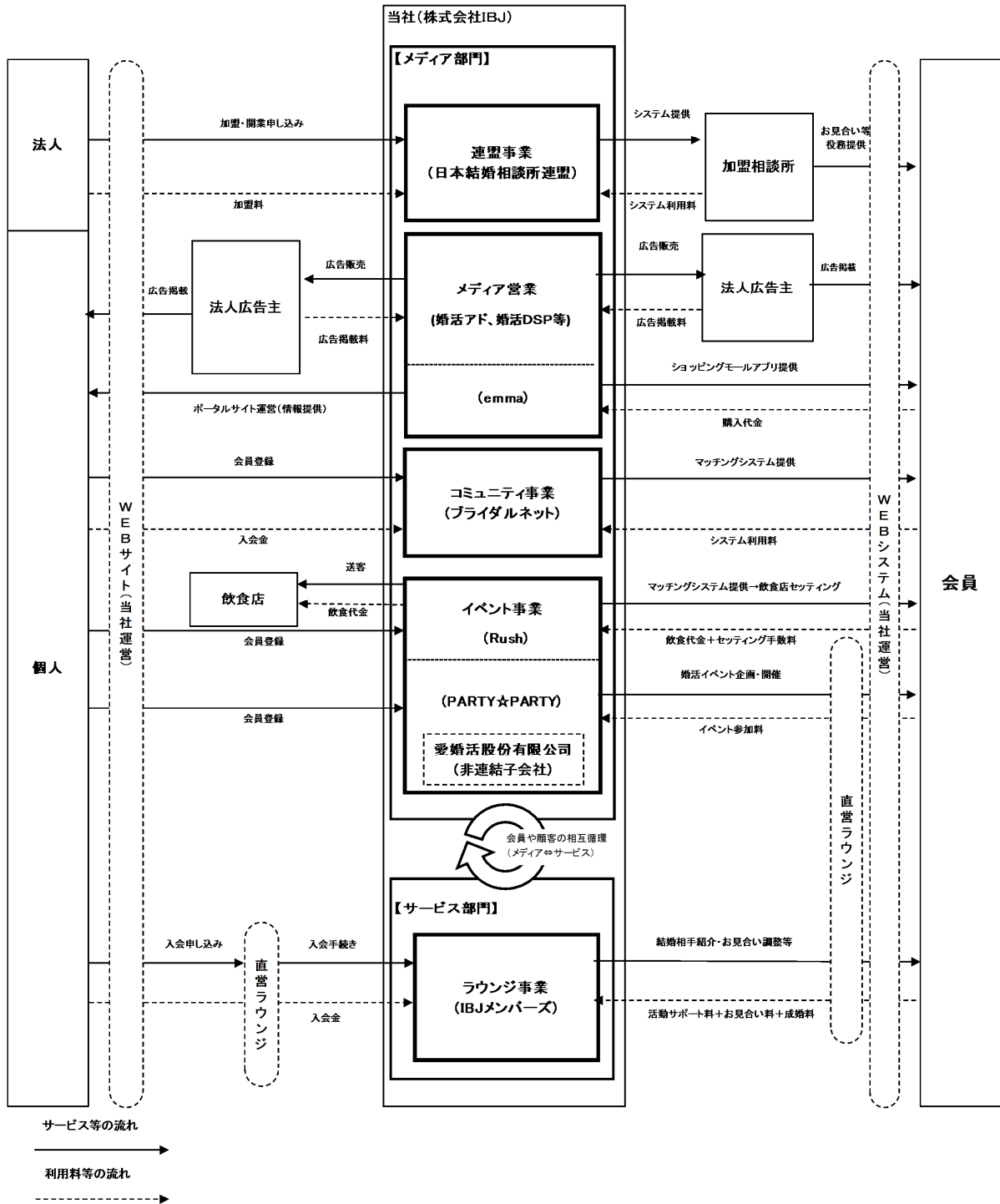
しかしながら、今後、不測の事態等により、万が一、出会い系サイト規制法の規定に抵触しているとして当社が何らかの法的責任を問われた場合、また、今後、出会い系サイト規制法の改正、解釈の変更、新たな規制法令の制定等が行われ、かかる変化に迅速に対応できない、または対応に要するコストが過大となる等の事態に至った場合には、当社のサービスが制約を受け、当社の事業、業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社（株式会社 I B J）のみで構成されており、事業はメディア事業（メディア部門）、サービス事業（サービス部門）を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ご縁のある皆様を幸せにする」ことを経営理念に掲げ、全社員一同が理念経営の実践に努めております。当社は、オンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営する独自のビジネスモデルのもと、全社員一人ひとりが「ご縁のある皆様」、すなわち「すべてのステークホルダーの皆様」の幸せに貢献するために、お客様視点を尊重したコーディネート、つまり人によりそって課題解決するリーダーシップを常に発揮しつづけることが持続的な成長を続けるうえで大切なことと考えております。そのために人材育成は当社の社会貢献につながる重要なこととして位置づけ永続的に取り組みつつ、自己資本の積極的な事業投資によって利益体質を強化し、豊かな自己実現と社会貢献を実現する「婚活事業をメインとしたライフデザインサポートカンパニー」として広く認知されることを目指します。

当社の競争力の源泉はその独自のビジネスモデルと人によりそって課題解決するコーディネート力にあり、「ITを実現する力」と「サービススキル」の両輪の優位性を活かし、日本でトップクラスのカップル数、交際成立数、成婚件数を生み出す婚活サービスを提供するとともに、日本最大級の婚活会員基盤を活用したマーケティングサービスやプロモーションを実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、営業利益にて事業成長性を、キャッシュ・フローにて資金収支の把握に加えて将来の売上、利益を得るための投資状況を管理しており、得られた利益資金を次の収益獲得のためにどう投資しているのかを把握し、投資を促すことは当社の事業成長にかかすことできない重要な要素であると考えております。

また、当社の自己資本比率は当事業年度末では53.0%（前事業年度末は54.0%）と50%を超える状態ではありますが、株主の皆さまへ業績に応じた剰余金配当を実施しつつ、内部留保の資金を効果的に投資し、資本コストを上回る利益を生み出すことが企業価値の増大につながると考えております。

よって、当社の企業価値を継続的に高めるためには、売上高、営業利益、キャッシュ・フローのほか、ROEを経営指標に加え、効率的な経営に努めてまいります。

当事業年度のROEは31.2%（前事業年度は25.8%）となりました。当期におきましては、総資産回転率、自己資本比率に大きな変化はなかったものの、売上高当期純利益率は12.2%（同10.5%）まで高めることが出来ました。

当社が高水準のROEを持続していくためには、売上高営業利益率の向上が重要であると認識しており、今後も利益体質の強化に努めてまいります。

次期以降におきましても、ROE30%前後、純資産配当率（ROE×配当性向）の水準に配慮した利益体質の強化、純資産の効率的活用にも努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、「年20%成長の継続」を目標に掲げ、その中期的な経営戦略として「人材採用および育成の強化」、「ブランディングの強化」、「新たな収益基盤の創出」、「当社ならではの社会貢献」を目指しております。

当社をとりまく外部環境が追い風の状況下において、健全な成長の継続には内的要因つまり経営理念に基づく組織力や人材育成の強化が重要であると考えており、経営理念への共感を人材採用の基本に据え、人事制度の改正および研修制度の充実に努めてまいります。

また、外部環境の追い風を取り込むには、未だ十分とはいえない認知度の向上やブランドイメージの浸透をはかる必要があります。今後においては、既存のインターネット広告や交通広告を通じて「婚活はIBJ」とのブランドイメージの浸透を図るとともに、将来的にはテレビコマーシャルも活用していくことを検討しております。

さらに、継続的な成長には、会員基盤を活かした新たな収益基盤の創出が不可欠であり、婚活サービスの周辺ニーズが顕現化している「婚活力アップのためのアドバイザー事業」「ウェディング関連事業」「保険、不動産に代表される結婚後のファミリー・ソリューション」などにおいて、その事業化の速度を速めることを目指します。

以上、経営理念に基づき、「日本の成婚数の1%を生み出す」ことを近い将来の目標において、育成した優秀な人材育成による「成婚数および成婚率の向上」を引き続き図っていくとともに、行政・地方自治体の婚活支援への直接・間接を問わない協力もふくめ、当社にしかできない社会的意義が高く、顧客満足度の高い事業活動を行っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「ご縁がある皆様を幸せにする」という経営理念の下、情報通信分野を中心とする様々なマリッジ&ライフデザインサポート事業を展開しております。

さらに、当社はWEB上のサービスに加え、対面型のサービスも展開しており、インターネットとリアルを融合させた事業展開は、同業他社にはない強みであります。当社は、これを最大限に活かすとともに、工夫と創造や、変革と挑戦に取り組む姿勢を全社的に持ち、顧客満足度の高いサービスを提供し続けることで、社会貢献度が高く、かつ収益性の高い事業を展開してまいります。

そのために、今後は次の課題に取り組んでまいります。

①連盟事業と直営店舗の全国・主要ターミナルへの展開

当事業の中核である結婚相談所ネットワーク（連盟事業）は、現在のところ、関東・東海・関西が中心であり、また直営の結婚相談ラウンジについても、東京都・神奈川県・埼玉県・愛知県・大阪府・兵庫県での展開となっております。当社が手がけるマリッジサービスを全国規模のサービスへ進化・拡大させるためには、

(イ)連盟事業において、上記以外のエリアにおける結婚相談所とその会員に対して「IBJシステム」を普及・拡大させること

(ロ)ラウンジ事業・イベント事業において、直営店舗を主要ターミナル立地に特化する現方針の下で、未出店の主要ターミナルに店舗を展開していくこと

が必要であり、さらに全国規模に拡充し、一組でも多くの成婚を育むために、連盟事業の全国エリア展開と、直営結婚相談ラウンジの主要ターミナルへの店舗展開を促進してまいります。

②「IBJ Accounts（アイビージェー・アカウンツ）」を活用した会員顧客のサービス相互循環の促進

当社は、複数のマリッジサービスを展開していることを活かして、各サービスの顧客情報を一元管理するための「統合データベース」を構築しており、会員顧客が当社のサービスを複数併用する場合にも、「IBJ Accounts（アイビージェー・アカウンツ）」により共通のID・パスワードで利用が可能になっています。

今後は、会員顧客のサービス間の相互循環をさらに促進すべく、機能全般の改善に加え、ポイントプログラム制度を連動させるとともに、またこの「IBJ Accounts（アイビージェー・アカウンツ）」をサービスプロモーションなど営業面で活用していく方針であります。

③会員基盤を活用した広告サービスの展開

当社は、日本最大規模の婚活会員基盤および顧客情報を抱えております。特に、会員基盤については有料で当社サービスを利用する顧客層であり、マリッジ周辺の事業領域に対してはそのメディアとしての価値を提供できるものと考えております。したがって、マリッジと関連性のある事業を営む法人顧客に対しては、当社が抱える顧客情報や会員基盤に対して当社の直営ラウンジや結婚相談所ネットワーク（加盟相談所）に所属するカウンセラーの販売力等を活用して「リアルにリーチできる広告」を組み合わせた、他にはないメディア広告媒体とその価値を構築することによって、メディア事業の増収を図ってまいります。

④専門性の高い人材確保と人材育成

企業規模の拡大および成長のためには、高い専門性を有する人材の確保とともに、社員全員が当社の経営理念を深く理解し、サービスの末端に至るまでそれを浸透させていくことが必要であり、社員が自らの業務において、人によりそって課題解決する、優れたリーダーシップを発揮するよう育成していくことが重要な課題となります。この課題に対処するために、有能な人材の中途採用を随時行うとともに、今後入社する新卒採用社員の育成とその後の新卒採用を積極的に推進してまいります。また、既存社員に対しては多様かつ有益な研修を、定期的・計画的に実施していくことで、「営業力」「マーケティング力」「マネジメント力」を兼ね備えたリーダーシップをもった人材の育成に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,915	1,458,529
売掛金	278,566	356,263
原材料及び貯蔵品	57	43
前払費用	26,286	41,652
繰延税金資産	30,833	47,198
その他	206	1,354
貸倒引当金	△1,769	△1,120
流動資産合計	1,510,097	1,903,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	155,096	231,203
減価償却累計額	△32,713	△52,694
建物(純額)	122,383	178,509
工具、器具及び備品	130,132	176,840
減価償却累計額	△54,773	△93,231
工具、器具及び備品(純額)	75,358	83,608
リース資産	4,870	—
減価償却累計額	△2,678	—
リース資産(純額)	2,191	—
有形固定資産合計	199,933	262,118
無形固定資産		
のれん	18,878	12,215
ソフトウェア	109,882	156,675
無形固定資産合計	128,760	168,890
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,320
関係会社株式	—	19,492
長期前払費用	1,376	2,905
差入保証金	222,595	282,104
その他	63,808	85,760
投資その他の資産合計	287,780	400,583
固定資産合計	616,474	831,592
資産合計	2,126,571	2,735,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,234	23,880
短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	50,000
リース債務	1,074	—
未払金	80,779	108,504
未払費用	137,866	179,002
未払法人税等	91,112	197,290
未払消費税等	21,776	77,004
前受金	203,502	223,239
その他	4,297	10,581
流動負債合計	758,642	1,029,504
固定負債		
長期借入金	180,000	175,000
リース債務	1,437	—
長期未払金	—	1,432
資産除去債務	33,994	66,212
繰延税金負債	524	10,000
固定負債合計	215,956	252,644
負債合計	974,599	1,282,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,380	338,380
資本剰余金		
資本準備金	338,380	338,380
資本剰余金合計	338,380	338,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	470,782	771,746
利益剰余金合計	470,782	771,746
自己株式	△249	△478
株主資本合計	1,147,292	1,448,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	656
評価・換算差額等合計	—	656
新株予約権	4,680	4,680
純資産合計	1,151,972	1,453,365
負債純資産合計	2,126,571	2,735,514

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,574,680	3,317,143
売上原価	265,242	365,805
売上総利益	2,309,438	2,951,338
販売費及び一般管理費	1,859,054	2,307,968
営業利益	450,383	643,369
営業外収益		
受取利息	175	226
業務受託料	600	—
受取賃貸料	300	—
その他	493	1,077
営業外収益合計	1,569	1,304
営業外費用		
支払利息	3,272	3,621
株式公開費用	—	10,761
その他	—	43
営業外費用合計	3,272	14,426
経常利益	448,679	630,247
特別利益		
固定資産売却益	—	55,136
抱合せ株式消滅差益	13,890	—
特別利益合計	13,890	55,136
特別損失		
固定資産除却損	10,210	1,704
減損損失	14,328	16,856
賃貸借契約解約損	2,684	—
リース解約損	—	63
特別損失合計	27,224	18,624
税引前当期純利益	435,345	666,759
法人税、住民税及び事業税	168,113	269,303
法人税等調整額	△1,929	△7,252
法人税等合計	166,183	262,050
当期純利益	269,161	404,708

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
イベント費		208,750	78.7	263,095	71.9
媒体費		53,746	20.3	76,700	21.0
その他		2,745	1.0	26,009	7.1
売上原価合計		265,242	100.0	365,805	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	338,380	338,380	338,380	263,870	263,870	—	940,630
当期変動額							
剰余金の配当				△62,250	△62,250		△62,250
当期純利益				269,161	269,161		269,161
自己株式の取得						△249	△249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	206,911	206,911	△249	206,661
当期末残高	338,380	338,380	338,380	470,782	470,782	△249	1,147,292

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	940,630
当期変動額		
剰余金の配当		△62,250
当期純利益		269,161
自己株式の取得		△249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,680	4,680
当期変動額合計	4,680	211,341
当期末残高	4,680	1,151,972

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	338,380	338,380	338,380	470,782	470,782	△249	1,147,292
当期変動額							
剰余金の配当				△103,744	△103,744		△103,744
当期純利益				404,708	404,708		404,708
自己株式の取得						△228	△228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	300,964	300,964	△228	300,736
当期末残高	338,380	338,380	338,380	771,746	771,746	△478	1,448,028

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	－	－	4,680	1,151,972
当期変動額				
剰余金の配当				△103,744
当期純利益				404,708
自己株式の取得				△228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	656	656	－	656
当期変動額合計	656	656	－	301,392
当期末残高	656	656	4,680	1,453,365

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	435,345	666,759
減価償却費	69,951	104,024
減損損失	14,328	16,856
のれん償却額	6,682	6,662
長期前払費用償却額	58	1,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113	△648
受取利息	△175	△226
支払利息	3,272	3,621
固定資産売却損益 (△は益)	—	△55,136
固定資産除却損	10,210	1,704
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△13,890	—
賃貸借契約解約損	2,684	—
リース解約損	—	63
売上債権の増減額 (△は増加)	26,594	△77,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,317	5,646
前受金の増減額 (△は減少)	34,771	19,737
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	25,507	80,635
その他	△8,954	41,032
小計	607,602	814,409
利息の受取額	175	226
利息の支払額	△3,701	△3,600
法人税等の支払額	△195,366	△159,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,709	651,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△157,525	△100,174
無形固定資産の取得による支出	△89,835	△108,507
子会社株式の取得による支出	—	△19,492
投資有価証券の取得による支出	—	△9,300
無形固定資産の売却による収入	—	59,000
資産除去債務の履行による支出	△13,384	△3,700
敷金及び保証金の差入による支出	△28,606	△62,484
敷金及び保証金の回収による収入	54,324	86
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△700	—
その他	△21,952	△24,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,679	△369,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△45,000
自己株式の取得による支出	△249	△228
新株予約権の発行による収入	4,680	—
配当金の支払額	△62,117	△103,520
リース債務の返済による支出	△1,011	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,300	△99,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	312,331	182,613
現金及び現金同等物の期首残高	752,089	1,175,915
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	111,495	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,175,915	1,358,529

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 6～10年

工具、器具及び備品… 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。のれんについては、効果の発現する見積期間（2年～10年）にわたり定額法で償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、「メディア部門」および「サービス部門」で構成されております。各事業はサービスについて、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービス別セグメントから構成されており、「メディア部門」「サービス部門」の2つを報告セグメントとしております。

①メディア部門

メディア部門は、連盟事業、メディア営業、コミュニティ事業、およびイベント事業より構成され、各事業の内容は次のとおりであります。

・連盟事業は、結婚相手紹介サービス事業者およびその所属会員に対して、会員管理やお見合いセッティング等のためのASP型結婚相談所ネットワーク「IBJシステム」の提供や、日本結婚相談所連盟の本部事務局機能の提供を行っております。

・メディア営業は、ビューティー系サイトを売却し、当社が保有する「婚活会員基盤（データベース）」を活用した広告商材「婚活アドネットワーク」の確立に加え、ライフデザインサポート領域に特化したメディア広告枠の運用と販売を行っております。

・コミュニティ事業は、婚活サイト「ブライダルネット」を運営しております。また、その運営実績に基づいて、職域別の福利厚生を目的とする婚活サイトや、事業会社における顧客向け限定サービス提供を目的とする婚活サイトの開発および運営受託等を行っております。

・イベント事業は、婚活パーティーのイベント企画やその参加者募集WEBサイトの運営と開催に加え、婚活やライフデザインに役立つ自分磨きセミナーやアカデミー等、各種イベント企画および開催に加え、婚活コンパに関するイベント企画および会員同士のマッチングシステム運営と、その開催会場となるレストランの選定や予約等のセッティングを通じて、会員に対する婚活機会提供とレストランに対する顧客送客を行っております。

②サービス部門

サービス部門は、ラウンジ事業のみで構成され、事業の内容は次のとおりであります。

・ラウンジ事業は、主要都市およびターミナル立地に特化した「婚活ラウンジIBJメンバーズ」の運営と、その会員に対する結婚相談カウンセリングやお見合いセッティング・交際管理等、対面型の結婚相手紹介サービスの提供を行っております。

(事業区分の変更)

第3四半期会計期間より一部サービスについて提供する枠組みを変更したため、いままでの区分であるメディア部門からサービス部門へセグメント区分を変更しております。なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後のセグメント情報に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。
たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,583,125	991,554	2,574,680	-	2,574,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,844	30	42,874	△42,874	-
計	1,625,969	991,584	2,617,554	△42,874	2,574,680
セグメント利益	589,945	393,797	983,742	△533,358	450,383
セグメント資産	406,702	287,174	693,877	1,432,694	2,126,571
その他の項目					
減価償却費	29,506	11,904	41,410	28,540	69,951
のれん償却費	6,662	19	6,682	-	6,682
長期前払費用償却	58	-	58	-	58
減損損失	4,623	9,705	14,328	-	14,328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,077	69,248	171,326	107,986	279,312

(注) 1. セグメント利益の調整額△533,358千円には、セグメント間取引消去△42,874千円、各報告セグメントに配分してない全社費用△490,484千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,432,694千円には、全社資産1,432,694千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,198,777	1,118,366	3,317,143	-	3,317,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,859	3,981	82,840	△82,840	-
計	2,277,636	1,122,347	3,399,984	△82,840	3,317,143
セグメント利益	849,562	477,788	1,327,351	△683,981	643,369
セグメント資産	622,656	383,173	1,005,830	1,729,684	2,735,514
その他の項目					
減価償却費	54,461	16,085	70,546	33,478	104,024
のれん償却費	6,662	-	6,662	-	6,662
長期前払費用償却	1,360	-	1,360	-	1,360
減損損失	14,603	2,253	16,856	-	16,856
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,986	76,571	212,557	26,232	238,790

(注) 1. セグメント利益の調整額△683,981千円には、セグメント間取引消去△82,840千円、各報告セグメントに配分してない全社費用△601,141千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,729,684千円には、全社資産1,729,684千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	メディア部門	サービス部門	計	調整額	合計
減損損失	4,623	9,705	14,328	-	14,328

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	メディア部門	サービス部門	計	調整額	合計
減損損失	14,603	2,253	16,856	-	16,856

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	メディア部門	サービス部門	計	調整額	合計
当期償却額	6,662	19	6,682	-	6,682
当期末残高	18,878	-	18,878	-	18,878

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	メディア部門	サービス部門	計	調整額	合計
当期償却額	6,662	-	6,662	-	6,662
当期末残高	12,215	-	12,215	-	12,215

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	92円16銭	1株当たり純資産額	116円37銭
1株当たり当期純利益金額	21円62銭	1株当たり当期純利益金額	32円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21円53銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30円99銭

(注) 1. 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき3株、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,151,972	1,453,365
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,680	4,680
(うち新株予約権(千円))	(4,680)	(4,680)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,147,292	1,448,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	12,449,334	12,448,972

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	269,161	404,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,161	404,708
普通株式の期中平均株式数(株)	12,449,550	12,449,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	52,278	609,974
(うち新株予約権(株))	(52,278)	(609,974)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割および定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

I. 株式分割

1 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成26年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

- | | |
|------------------|-------------|
| ① 分割前の発行済株式総数 | 6,225,000株 |
| ② 分割により増加する株式数 | 6,225,000株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | 12,450,000株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | 46,440,000株 |

3 株式分割の日程

基準日 公告日 平成26年12月12日
 基準日 平成26年12月31日
 効力発生日 平成27年1月1日

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、P.22「4.財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご参照ください。

5 その他

- (1) 今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。
- (2) 今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の目的となる株式の数と1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前		調整後	
	株式数	行使価額	株式数	行使価額
新株予約権	540,000株	672円	1,080,000株	336円

- (3) 本件株式分割は、平成27年1月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を平成26年12月31日とする平成26年12月期の期末配当金は、株式分割前の株式が対象となります。